

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第150期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日本碍子株式会社

【英訳名】 NGK INSULATORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 卓

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

【電話番号】 052(872)7171番

【事務連絡者氏名】 財務部長 神藤 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング25階
日本碍子株式会社 東京本部

【電話番号】 03(6213)8855番

【事務連絡者氏名】 東京総務グループ マネージャー 三枝 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	82,206	104,535	378,665
経常利益 (百万円)	13,879	19,906	61,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,340	13,845	41,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,234	24,722	64,879
純資産額 (百万円)	355,782	423,978	404,001
総資産額 (百万円)	623,089	722,563	702,234
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.73	42.40	127.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.67	42.32	126.87
自己資本比率 (%)	55.3	57.0	55.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続きました。海外では、中国の成長鈍化が危惧されるものの、米国景気の回復や欧州の持ち直しなど、先進国を中心に緩やかに回復しました。

当社グループにおきましては、セラミックス事業では、欧州市場のディーゼルエンジン乗用車や米国市場のトラック販売が好調だったこと等から、自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーの設備投資拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加したほか、平成27年1月に連結子会社となったNKGエレクトロデバイス株式会社の売上が加わりました。電力関連事業においても、海外向けに電力貯蔵用NAS@電池（ナトリウム/硫黄電池）の大口案件を出荷いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.2%増の1,045億35百万円となりました。利益面でも、売上高の増加や為替円安の影響等により、営業利益は前年同期比35.4%増の199億37百万円、経常利益は同43.4%増の199億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同22.1%増の138億45百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比30.7%増の178億72百万円、営業利益は87百万円（前年同期は6億31百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同13.4%増の591億4百万円、営業利益は同19.8%増の167億94百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同68.0%増の275億90百万円、営業利益は同130.2%増の30億55百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,225億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億29百万円増加いたしました。これは、主として有価証券が減少した一方で、現金及び預金、たな卸資産、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円の増の2,985億84百万円となり、概ね横這いで推移いたしました。

また、純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ199億77百万円増加の4,239億78百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は35億28百万円であり、この中には当社グループ外部からの受託研究にかかわる費用3億10百万円が含まれております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	327,560,196	327,560,196	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	327,560,196	327,560,196	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	327,560	-	69,849	-	70,135

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,033,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 325,014,000	325,014	同上
単元未満株式	普通株式 1,513,196	-	-
発行済株式総数	327,560,196	-	-
総株主の議決権	-	325,014	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,033,000	-	1,033,000	0.32
計	-	1,033,000	-	1,033,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,958	82,598
受取手形及び売掛金	88,979	87,117
有価証券	98,104	87,894
たな卸資産	111,498	119,741
その他	29,841	27,464
貸倒引当金	1,220	1,288
流動資産合計	397,160	403,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,621	65,059
機械装置及び運搬具（純額）	89,258	92,215
その他（純額）	46,380	48,183
有形固定資産合計	199,259	205,459
無形固定資産	4,185	3,971
投資その他の資産		
投資有価証券	78,856	85,991
その他	22,935	23,776
貸倒引当金	162	163
投資その他の資産合計	101,629	109,604
固定資産合計	305,074	319,035
資産合計	702,234	722,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,057	36,790
短期借入金	4,320	6,340
未払法人税等	3,480	2,031
N A S 電池安全対策引当金	7,342	7,140
競争法関連損失引当金	9,300	9,300
その他	46,624	42,072
流動負債合計	107,126	103,675
固定負債		
長期借入金	145,537	146,393
退職給付に係る負債	20,222	20,415
その他	25,345	28,100
固定負債合計	191,106	194,909
負債合計	298,232	298,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,099	72,099
利益剰余金	224,040	232,987
自己株式	1,403	1,420
株主資本合計	364,585	373,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,394	29,961
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	7,983	14,927
退職給付に係る調整累計額	6,915	6,811
その他の包括利益累計額合計	27,469	38,081
新株予約権	886	846
非支配株主持分	11,060	11,534
純資産合計	404,001	423,978
負債純資産合計	702,234	722,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	82,206	104,535
売上原価	52,649	68,516
売上総利益	29,556	36,018
販売費及び一般管理費	14,835	16,080
営業利益	14,720	19,937
営業外収益		
受取利息	164	189
受取配当金	574	781
為替差益	-	266
その他	346	226
営業外収益合計	1,085	1,463
営業外費用		
支払利息	542	500
為替差損	493	-
デリバティブ評価損	-	316
持分法による投資損失	700	571
その他	190	106
営業外費用合計	1,926	1,494
経常利益	13,879	19,906
特別利益		
固定資産売却益	546	17
特別利益合計	546	17
特別損失		
固定資産処分損	40	55
特別損失合計	40	55
税金等調整前四半期純利益	14,385	19,868
法人税、住民税及び事業税	1,993	3,035
法人税等調整額	855	2,882
法人税等合計	2,848	5,918
四半期純利益	11,536	13,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,340	13,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	11,536	13,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,501	3,571
繰延ヘッジ損益	4	2
為替換算調整勘定	3,127	7,105
退職給付に係る調整額	292	72
持分法適用会社に対する持分相当額	36	24
その他の包括利益合計	698	10,772
四半期包括利益	12,234	24,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,005	24,457
非支配株主に係る四半期包括利益	229	264

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっており、調査が継続しております。前連結会計年度末において、将来発生しうる損失の見積額を「競争法関連損失引当金」として計上いたしましたが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。当該調査に関する詳細な情報については、調査に影響を与え当社グループの立場を著しく不利にする可能性があり開示しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	6,019 百万円	6,704 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,918	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,897	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,668	52,110	16,427	82,206	-	82,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	18	-	27	27	-
計	13,677	52,128	16,427	82,233	27	82,206
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	631	14,015	1,327	14,710	10	14,720

(注)セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引の調整であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,866	59,077	27,590	104,535	-	104,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	26	-	33	33	-
計	17,872	59,104	27,590	104,568	33	104,535
セグメント利益 (営業利益)	87	16,794	3,055	19,937	-	19,937

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34.73円	42.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	11,340	13,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,340	13,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	326,546	326,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34.67円	42.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	583	621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

日本碍子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 夏樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 裕司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見 彰則	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。